

石川町第4次 集中改革プラン

(平成28年度～平成30年度)

平成28年8月

福島県 石川町

■ 目 次

| | |
|----------------------|----|
| 第4次集中改革プランとは | 1 |
| これまでの行政改革の取り組み | 1 |
| 計画の位置付け | 3 |
| 推進期間 | 3 |
| 推進体制 | 3 |
| 取り組みの内容 | 4 |
| 1 人口の減少、年齢構成の変化等への対応 | 4 |
| 2 将来に向けた財政基盤の構築 | 4 |
| 3 多様化する行政課題への対応力の向上 | 5 |
| 【参考】主な取り組み実績 | 6 |
| 【参考】財政指標等の推移 | 11 |

■ 第4次集中改革プランとは

本町では、厳しい経済・財政状況を踏まえ、事務事業の見直しや定員管理及び給与の適正化など、第3次集中改革プランの各項目に掲げた、具体的な取り組みを推進してきたところであり、着実にその成果が表れてきています。

しかしながら、人口減少社会の到来、少子高齢化の進展等、社会構造の変化が進む中、行政需要の高度化・多様化の傾向は一層強くなっており、この傾向は今後も続いていくものと思われまます。

限られた財源の中で町政運営に対する町民の様々な要請に柔軟に応えていくため、今回、第4次集中改革プランを策定し、一層の行財政改革を推進し、簡素で効率的な行政運営を目指すものです。

■ これまでの行政改革の取り組み

本町では、昭和61年2月に「石川町行政改革大綱」を策定し、内外における社会情勢の変化に迅速に対応した効率的な行政を展開するため、行政改革に取り組んできました。

平成8年1月には、石川町行政改革懇談会を設置し行政改革に関する提言を受け、行財政の見直しを更に推進するため、同年10月に「石川町第2次行政改革大綱」を策定し、その後、平成11年度において国による「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進の指針」が示されたことから、数値目標等を加え、平成12年1月に大綱の見直しを図り、社会経済の変化に対応できる町政の確立や簡素で効率的な行財政システムの実現に向けた行政改革の取り組みを実施し、その成果を上げてきたところです。

しかしながら、財政を取り巻く環境はますます厳しさを増す一方で、地方分権等により義務的経費、経常的経費が増大している状況下において、様々な行政課題に対応した施策を展開していくためには、思い切った発想の転換による行財政構造の抜本的な改革を更に行うことが必要となり、平成16年3月に「石川町第3次行政改革大綱（3次行革大綱）」並びに具体的な改革内容を明らかにするための「石川町第3次行政改革実施計画」を策定し、関係各課が協力体制を取りながら改革に取り組んでまいりました。

さらに、平成16年11月には、3次行革大綱に基づき、歳出削減や歳入確保に向けた取り組みを掲げるとともに、具体的な歳出削減（歳入確保）目標額を設定した「石川町行財政改革プログラム」を策定したほか、平成18年2月には、新地方行革指針に基づき「石川町集中改革プラン」（平成19年9月見直し）を策定し、行財政全般の改革を実施することにより、収支均衡型の財政構造への転換を図る取り組みを推進してきました。

その後、「石川町集中改革プラン」の推進期間満了に伴い、平成22年度以降の本町における行財政改革の具体的な取り組みを推進するための指針とすべく、平成22年3月に「石川町第2次集中改革プラン」を、平成25年6月に「石川町第3次集中改革プラン」を策定したところです。

行政改革の取り組み

| 年月 | 事 項 |
|----------|--|
| 昭和60年12月 | 石川町行政改革に関する提言書（石川町行政改革懇談会） |
| 昭和61年 2月 | 石川町行政改革大綱の策定 推進期間： 昭和61年度から63年度（3年間） 推進事項： ①事務事業の見直し ②組織機構の簡素合理化 ③職員の給与制度の適正化 ④職員の定員管理の適正化 ⑤民間委託、OA化等事務改善の推進 ⑥公共施設の設置及び管理運営の合理化 |
| 平成 8年 8月 | 石川町の行政改革に関する提言（石川町行政改革懇談会） |
| 平成 8年10月 | 石川町第2次行政改革大綱の策定 推進期間： 平成8年度から12年度（5年間） 推進事項： ①事務事業の見直し ②時代に即応した組織及び機構の見直し ③定員管理及び給与の適正化の推進 ④効果的な行政運営等職員の能力開発等の推進 ⑤行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 ⑥効率的な公共施設の設置及び管理運営 |
| 平成10年 3月 | 石川町第2次行政改革大綱実施計画の策定 |
| 平成12年 1月 | 石川町第2次行政改革大綱の一部見直し 推進期間： 平成8年度から14年度（7年間 ※2年間延長） |
| 平成12年 1月 | 石川町第2次行政改革大綱実施計画の一部見直し |
| 平成16年 3月 | 石川町第3次行政改革大綱の策定 推進期間： 平成16年度から18年度（3年間） 推進事項： 1 町民と行政との協働体制の確立 ①政策形成への町民の参加 ②ボランティア団体、NPOとの連携 2 分権社会に対応した効率的な行政運営 ①職員の意識改革と人材育成 ②組織、機構の再構築 ③財政基盤の確立 ④事務事業の見直し ⑤民間との役割分担の明確化 ⑥IT活用による電子自治体の構築 ⑦行政評価システムの確立 |
| 平成16年 3月 | 石川町第3次行政改革実施計画の策定 |
| 平成16年11月 | 石川町行財政改革プログラムの策定 推進期間： 平成16年度から20年度（5年間） 取組内容： 1 歳出削減に向けた取り組み ①職員数の削減と人件費総額の抑制 ②非常勤特別職の見直し ③施設管理経費の削減 ④事務事業の抜本的な見直し ⑤補助費等の抑制 ⑥投資的経費の抑制 2 歳入確保に向けた取り組み ①町税収入の確保 ②町有財産の有効活用 ③受益者負担の適正化 |
| 平成18年 2月 | 石川町集中改革プランの策定 推進期間： 平成17年度から21年度（5年間） 取組内容： 1 歳出削減に向けた取り組み 2 歳入確保に向けた取り組み 3 既存法人の見直し 4 地方公営企業の改革 ※細項目については、記述を省略 |
| 平成19年 9月 | 石川町集中改革プランの見直し 推進期間： 平成19年度から21年度（3年間） |
| 平成22年 3月 | 石川町第2次集中改革プランの策定 推進期間： 平成22年度から24年度（3年間） 取組内容： 1 事務事業の見直し 2 民間委託等の推進 3 定員管理及び給与の適正化 4 出資法人の見直し 5 財源の確保 6 地方公営企業の見直し |
| 平成25年 6月 | 石川町第3次集中改革プランの策定 推進期間： 平成25年度から27年度（3年間） 取組内容： 1 事務事業の見直し 2 民間委託等の推進 3 定員管理及び給与の適正化 4 出資法人の見直し 5 財源の確保 6 地方公営企業の見直し |

■ 計画の位置付け

第3次集中改革プランの推進期間満了に伴い、新たに取り組みが必要な項目（行政課題等）のほか、引き続き取り組みが必要な項目を継承し、平成28年度以降の本町における行財政改革の具体的な取り組みを推進するための指針とします。

また、第4次集中改革プランにおいては、集中して改革を要する個別具体的な項目に特化した簡素なプランとします。

[具体的な取り組み項目]

石川町第3次集中改革プラン

- 1 事務事業の見直し
- 2 民間委託等の推進
- 3 定員管理及び給与の適正化
- 4 出資法人の見直し
- 5 財源の確保
- 6 地方公営企業の見直し



石川町第4次集中改革プラン

- 1 人口の減少、
年齢構成の変化への対応
- 2 将来に向けた財政基盤の構築
- 3 多様化する行政課題への
対応力の向上

■ 推進期間

第4次集中改革プランの推進期間は、平成28年度から平成30年度までの3年間とします。

■ 推進体制

第4次集中改革プランは、進行管理等について「石川町行政改革推進本部」が主体となり、全庁をあげて推進します。

また、推進期間内における実施状況は、「行政改革推進委員会」が中心となって取りまとめ、毎年度議会に報告するとともに、町民にわかりやすく公表していきます。

■ 取り組みの内容

※項目内の「〔新〕」は、第4次集中改革プランにおいて新たに取り組む項目

1 人口の減少、年齢構成の変化等への対応

| No. | 項目 | 第4次集中改革プランにおける取組内容 |
|-----|-----------------|--|
| 1 | 地域生活交通の総合的施策の推進 | ◇ 既存交通実態調査、利用者ニーズ調査、実証運行等を行い、町負担の抑制策も含めながら、総合的な地域生活交通ネットワークの形成を図る。 |
| 2 | 〔新〕消防組織のあり方の検討 | ◇ 地域防災力の維持を図りつつ、今後の人口減少を見据え、持続可能な消防組織の構築を検討する。 |
| 3 | 〔新〕地域自治協議会設立の推進 | ◇ 地域自治の基幹的組織として、地域自治協議会の組織化を支援する。 |
| 4 | 水道事業経営改革の推進 | ◇ 今後、一層の給水人口の減少が見込まれる中、「安定給水」と「安定経営」の両立を目的に、水道事業経営戦略を策定する。 |

2 将来に向けた財政基盤の構築

| No. | 項目 | 第4次集中改革プランにおける取組内容 |
|-----|-------------------------------|--|
| 1 | ◇公共施設・跡地利用の推進 ◇未利用財産の処分・活用 | ◇ 施設の統廃合等によって発生する未利用地及び未利用施設について、売却・譲渡を含めた中で有効活用を検討する。 ◇ 固定資産台帳整備により新たに認識した未利用地等についても、処分・活用を積極的に推進する。 |
| 2 | 直営施設の管理・運営方法の検討 | ◇ 老人ホーム長生園運営の民間委託等について、方向性を確立し、早期の実現を目指す。 |
| 3 | 直営事務事業の民間委託 | ◇ 簡素で効率的な行財政運営を確立するため、現行の直営事務事業に対し、民間委託等の可能性をあらゆる角度から具体的に検討する。 ◇ 本プラン推進期間内に、現行経費と民間委託等をした場合の経費の比較検討を行う。 |
| 4 | 宅地造成事業経営改革の推進 | ◇ 未売却地について販売促進を図るとともに、地価の動向等を見極めながら分譲価格の適正化を図り、完売を目指す。 |
| 5 | レークサイドセンターの効率的な運営（管理）の検討 | ◇ 本プラン推進期間の早期に、運営協会の解散を含めたレークサイドセンター全体の管理運営のあり方を確立するとともに、実現へ向けた取り組みを積極的に推進する。 |

| No. | 項 目 | 第4次集中改革プランにおける取組内容 |
|-----|-------------------|---|
| 6 | 〔新〕公共施設等の総合的管理の検討 | ◇ インフラ資産を含む公共施設全体の老朽化対策に対応する総合的管理計画を策定し、施設の大規模修繕や更新時期の平準化を図る。 |

3 多様化する行政課題への対応力の向上

| No. | 項 目 | 第4次集中改革プランにおける取組内容 |
|-----|----------------|---|
| 1 | 簡素で効率的な組織機構の構築 | ◇ 分かりやすく簡素で効率的な組織機構を構築し、町民サービスの向上を図る。 |
| 2 | 社会福祉協議会のあり方の検討 | ◇ 福祉業務が増大する中、町と社会福祉協議会の役割分担等、業務のあり方について検討する。 |
| 3 | 〔新〕職員研修の充実 | ◇ 民間を活用した職員研修等の充実により、職員の新たな能力開発と更なる資質の向上を図る。 |
| 4 | 〔新〕コンビニ納付の検討 | ◇ 税等各種収納金のコンビニによる収納の可能性を検討する。 |
| 5 | 保育施設のあり方の検討 | ◇ 公立保育所の効率的な運営や保育ニーズに対応したサービスの提供等について、認定こども園を含めた、町の保育施設の在り方とともに検討を図る。 |

【参考】主な取り組み実績

1 事務事業の見直し

| 整理No. | 事 項 | | |
|-------|---|---|---|
| 1 | 路線バス対策経費の縮減 | | |
| | H14 ・運行路線の削減 17 路線⇒11 路線 ・運行路線の減便 「石川・白河線」 「石川・須賀川線」 | H19 ・運行距離の短縮 「石川・上遠野線」 ⇒「石川・仁田線」 | H20 ・運航路線の減便 「石川・新白河線」 平日：9⇒7 往復 土日、祝日：6⇒5 往復 |
| 2 | 敬老祝金支給対象者の縮小（75 歳以上⇒75 歳到達者）〔H18 年度〕 | | |
| 3 | 町民号事業の休止〔H18 年度〕 | | |
| 4 | 母衣旗まつり事業の休止〔H18 年度〕 | | |
| 5 | 松くい虫防除エリアの見直し（第3次計画の策定）〔H18 年度〕 | | |
| 6 | 親善武道大会事業の中止〔H18 年度〕 | | |
| 7 | 学校給食調理業務の民間委託に向けた臨時職員の配置〔H18 年度〕 | | |
| 8 | 牛海綿状脳症支援特別資金利子補給事業補助金の廃止〔H18 年度〕 | | |
| 9 | 冷害対策特別資金利子補給事業補助金の廃止〔H18 年度〕 | | |
| 10 | 老人作品展事業補助金の段階的な縮小（H16：100,000 円⇒H17：70,000 円⇒H18：35,000 円⇒H20：廃止）〔H18 年度〕 | | |
| 11 | 個別の補助金の事業実績、事業効果等の検証〔各年度、予算編成時〕 | | |
| 12 | 負担金の抑制（必要性の薄い団体からの脱退（解散含む））〔H18 年度〕 | | |
| | H18 2 団体から脱退 ・郡山社会保険委員会 ・東北地区工業再配置促進事業連絡協議会 | H19 1 団体から脱退 ・ときわ路広域観光連絡協議会 | H20 4 団体から脱退 ・県社会福祉協議会 ・県老人福祉施設協議会 ・県勤労青少年ホーム連絡協議会 ・シンクタンクふくしま |
| 13 | 石川地方生活環境施設組合負担金分賦率の見直し〔H18 年度〕 | | |
| 14 | 石川地方諸団体への法令外負担金の削減〔H18 年度〕 | | |
| | H18 9 団体への負担額を減額 （△109 千円） | H19 14 団体への負担額を減額 （△82 千円） | H20 14 団体への負担額を減額 （△399 千円） |
| 15 | 新規事業（普通建設事業）の凍結〔H18 年度〕 | | |
| 16 | 小中学校統合推進委員会の設置〔H19 年度〕 | | |
| 17 | 武道館の廃止（第二体育館⇒武道館に用途変更）〔H19 年度〕 | | |
| 18 | 定住促進支援金の廃止〔H19 年度〕 | | |
| 19 | 「補助金交付基準」、「補助金見直し基準」の策定〔H20 年度〕 ※全補助金等について実態調査を実施、全補助金等について交付要綱等を制定 | | |
| 20 | 戸籍の電算化〔H21 年度〕 | | |
| 21 | 町単独補助金等の見直し〔H21 年度〕 ※22 補助金を廃止、終期設定、縮小、整理統合 | | |
| 22 | 温水プールの有効活用（学校授業へ解放）〔H21 年度〕 | | |
| 23 | 定住促進奨励金の廃止〔H21 年度〕 | | |
| 24 | 「行政評価導入の指針」を策定し、事業評価及び政策評価を実施〔H22 年度〕 | | |
| 25 | 野木沢小学校、母畑小学校の給食調理業務を民間委託〔H22 年度〕 | | |
| 26 | 石川小学校、石川中学校の給食調理業務を民間委託〔H23 年度〕 | | |
| 27 | 石川町立小中学校統合計画を策定〔H24 年度〕 | | |
| 28 | 石川町小学校及び中学校条例の改正〔H24 年度〕 | | |

| 整理No. | 事 項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|------------|------------|-----|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----|-----|--|--|--|------------|-----------|--|--|--|
| 29 | 石川町保育運営等検討委員会の設置〔H24年度〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | 新地方公会計制度に基づく公有財産台帳の整備〔H27年度〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none"> ・敬老会招待者の対象年齢の引き上げ（70歳以上⇒75歳以上）〔H11～H15年度段階的引上げ〕 ・納税組合に対する納税奨励金の交付率引下げ〔H13年度〕 ・戦没者追悼式事業の隔年実施〔H14年度〕 ・納期前納付報奨金制度の廃止〔H15年度〕 ・就職ガイドブック刊行事業の休止〔H15年度〕 ・75歳以上の敬老祝金支給額の引き下げ（3,000円⇒2,000円）〔H16年度〕 ・母畑湖畔ロードレース大会事業の中止〔H16年度〕 ・親子芸術劇場、芸術鑑賞事業の中止〔H16年度〕 ・町史発刊数の削減〔H16年度〕 ・消耗品費、燃料費、光熱水費の節減及び庁務員の廃止〔H16年度〕 ・庁舎清掃業務委託の廃止（直営化）〔H16年度〕 ・寝具乾燥等サービス事業の廃止〔H17年度〕 ・老人鍼灸マッサージ等施療費助成額の段階的縮小・廃止（H16：5,000円⇒H17：3,000円⇒H18：2,000円⇒H20：廃止）〔H17年度〕 ・「公共工事コスト縮減計画」に基づく公共工事コストの削減〔H17年度〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9件 (6.0%)</td> <td>4件 (4.3%)</td> <td>4件 (6.4%)</td> <td>19件 (4.8%)</td> <td>11件 (5.9%)</td> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27件 (2.8%)</td> <td>5件 (8.2%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | 9件 (6.0%) | 4件 (4.3%) | 4件 (6.4%) | 19件 (4.8%) | 11件 (5.9%) | H23 | H24 | | | | 27件 (2.8%) | 5件 (8.2%) | | | |
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9件 (6.0%) | 4件 (4.3%) | 4件 (6.4%) | 19件 (4.8%) | 11件 (5.9%) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | H23 | H24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27件 (2.8%) | 5件 (8.2%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・需用費等の経常経費の節減〔各年度、予算編成時〕 ・「幼児保育施設等再編整備計画」に基づく保育所、児童館、幼稚園の統廃合（13施設⇒4施設）〔H17年度〕 ※嘱託職員（保育士）の雇用抑制、施設維持管理経費の削減 ・地区公民館の管理運営体制の見直し〔H17年度〕 ※公民館担当職員の減員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 民間委託等の推進

| 整理No. | 事 項 |
|-------|--|
| 1 | 公の施設（5施設）の管理運営について指定管理者制度の導入〔H18年度〕 ※導入施設：老人福祉センター、老人デイサービスセンター長生園、塩沢農業構造改善センター、共同福祉施設、母畑レークサイドセンターレストハウス |
| 2 | 学校給食調理業務の民間委託〔H25年度〕 ※対象施設：沢田小、中谷第一小、中谷第二小、山形小、南山形小、沢田中 |

3 定員管理及び給与の適正化

| 整理No. | 事 項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|--|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減〔各年度〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (単位：人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>223</td> <td>219</td> <td>217</td> <td>212</td> <td>207</td> <td>200</td> <td>196</td> <td>191</td> <td>180</td> <td>172</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td></td> <td>▲4</td> <td>▲2</td> <td>▲5</td> <td>▲5</td> <td>▲7</td> <td>▲4</td> <td>▲5</td> <td>▲11</td> <td>▲8</td> <td>▲2</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td></td> <td>▲4</td> <td>▲6</td> <td>▲11</td> <td>▲16</td> <td>▲23</td> <td>▲27</td> <td>▲32</td> <td>▲43</td> <td>▲51</td> <td>▲53</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | 職員数 | 223 | 219 | 217 | 212 | 207 | 200 | 196 | 191 | 180 | 172 | 170 | 比較 | | ▲4 | ▲2 | ▲5 | ▲5 | ▲7 | ▲4 | ▲5 | ▲11 | ▲8 | ▲2 | 累計 | | ▲4 | ▲6 | ▲11 | ▲16 | ▲23 | ▲27 | ▲32 | ▲43 | ▲51 | ▲53 |
| | 区分 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員数 | 223 | 219 | 217 | 212 | 207 | 200 | 196 | 191 | 180 | 172 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 比較 | | ▲4 | ▲2 | ▲5 | ▲5 | ▲7 | ▲4 | ▲5 | ▲11 | ▲8 | ▲2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 累計 | | ▲4 | ▲6 | ▲11 | ▲16 | ▲23 | ▲27 | ▲32 | ▲43 | ▲51 | ▲53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>165</td> <td>157</td> <td>154</td> <td>148</td> <td>146</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>▲5</td> <td>▲8</td> <td>▲3</td> <td>▲6</td> <td>▲2</td> <td>▲2</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>▲58</td> <td>▲66</td> <td>▲69</td> <td>▲75</td> <td>▲77</td> <td>▲79</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 職員数 | 165 | 157 | 154 | 148 | 146 | 144 | 比較 | ▲5 | ▲8 | ▲3 | ▲6 | ▲2 | ▲2 | 累計 | ▲58 | ▲66 | ▲69 | ▲75 | ▲77 | ▲79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 区分 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員数 | 165 | 157 | 154 | 148 | 146 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 比較 | ▲5 | ▲8 | ▲3 | ▲6 | ▲2 | ▲2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計 | ▲58 | ▲66 | ▲69 | ▲75 | ▲77 | ▲79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※各年度4月1日現在の職員数（派遣職員を除く） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 整理No. | 事 項 | | | | | | | |
|------------------|---|----------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 2 | 特別職及び一般職員給与の削減〔H14年度〕 | | | | | | | |
| | 項 目 | | H14 | H15 | H16 | H17～20 | H21 | |
| | 特別職 給 料 | 町 長 | 給料月額 の5% | 給料月額 の7% | 給料月額 の10% | 給料月額 の15% | 給料月額 の15% | |
| | | 副町長 教育長 | 給料月額 の5% | 給料月額 の7% | 給料月額 の10% | 給料月額 の10% | 給料月額 の10% | |
| | 一般職員給料 (期末勤勉手当より削減) | | | | 給料月額 の5% | 給料月額 の5% | 給料月額 の5～1% | |
| | 特別職及び一般職員 期末勤勉手当役職加算 | | | | 支給停止 | 支給停止 | | |
| | 一般職員管理職手当 | | 支給額 の5% | 支給額 の10% | 支給額 の20% | 支給額 の20% | 支給額 の20% | |
| | 一般職員特殊勤務手当 | | | 支給停止 | 支給停止 | 支給停止 | 条例改正 | |
| | 時間外勤務の抑制 | | 縮減 | 縮減 | 抑制 | 抑制 | 抑制 | |
| | 項 目 | | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | |
| | 特別職 給 料 | 町 長 | 給料月額 の15% | 給料月額 の15% | 給料月額 の15% | 給料月額 の15% (H27年9月まで) | | |
| | | 副町長 教育長 | 給料月額 の10% | 給料月額 の10% | 給料月額 の10% | 給料月額 の15% (H27年9月まで) | | |
| | 一般職員給料 (期末勤勉手当より削減) | | 給料月額 の5～1% | | | | | |
| | 特別職及び一般職員 期末勤勉手当役職加算 | | | | | | | |
| | 一般職員管理職手当 | | 支給額 の20% | | | | | |
| | 一般職員特殊勤務手当 | | | | | | | |
| | 時間外勤務の抑制 | | 抑制 | 抑制 | 抑制 | 抑制 | 抑制 | |
| 3 | 議会議員報酬の削減〔H14年度〕 | | | | | | | |
| | 項 目 | H14～15 | H16～18 | H19 | H20 | H21～22 | H23 | H24 |
| | 議員報酬 | 報酬月 額の 5% | 報酬月 額の 5% | H20.8月 まで報 酬月額 の5% | | H23.8月 まで報 酬月額 の5% | H23.11 月から 報酬月 額の 5% | H27.8月 まで報 酬月額 の 5% |
| 議員期末勤勉 手当役職加算 | | | 支給停止 | 支給停止 | 支給停止 | | | |
| 4 | 給与の適正化（新給料表への移行による昇給基準、級別職務分類表に適合しない級への格付け等、諸手当の総点検、技能労務職の給与）〔H18年度〕 | | | | | | | |
| 5 | 消防団員定数の削減（570名⇒527名）〔H18年度〕 | | | | | | | |
| 6 | 行政区の統廃合による行政区長の削減（41名⇒39名）〔H18年度〕 | | | | | | | |
| 7 | 議会議員費用弁償の削減〔H19年度〕 | | | | | | | |
| | 項 目 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | |
| 費用弁償 | | H20.1月 から支給 停止 | 支給停止 | 支給停止 | H23.9月 まで支給 停止 | H23.11月 から支給 停止 | H27.9月 まで支給 停止 | |
| 8 | 特殊勤務手当（感染症等防疫作業手当を除く）の廃止〔H20年度〕 | | | | | | | |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議員定数の削減（20名⇒18名）〔H15年度〕 ・ 議員定数の削減（18名⇒14名）〔H19年度〕 ・ 農業委員定数（選挙による委員選出）の削減（20名⇒18名）〔H17年度〕 ※議会推薦による委員選出を含め前年度比で6名の削減 ・ 交通教育専門員の削減（7名⇒6名）〔H17年度〕 | | | | | | | |

4 出資法人の見直し

(1) 母畑レークサイドセンター運営協会

| 整理No. | 事 項 |
|-------|---|
| 1 | 町に準じた職員給与の見直し [H18 年度] |
| 2 | B&G 石川海洋センタープールの廃止 [H24 年度] |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none"> ・職員数の削減（事務局長を町職員が併任）[H11 年度] ・町に準じた職員給与の削減 [H16 年度] ・独自事業の展開 [随時] ・臨時職員（調理師）の雇用、食堂メニュー・営業時間の見直し等による経営の効率化 [H24 年度] |

(2) 石川町社会福祉協議会

| 整理No. | 事 項 |
|-------|---|
| 1 | 町に準じた職員給与の見直し [H18 年度] |
| 2 | 役員報酬の削減（4,500 円⇒3,000 円）[H18 年度] |
| 3 | 社会福祉協議会推進協力員の削減（41 名⇒39 名）[H18 年度] ※沢田地区行政区の統廃合による |
| 4 | 訪問介護事業収益金の効果的な活用 [H18 年度] ※居宅介護支援事業運営経費不足分の補填 |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none"> ・登録ヘルパーの活用により職員採用の抑制 ・町に準じた職員給与の削減 [H16 年度] ・老人福祉センター内浴室の撤去 [H16 年度] ・敷地内駐車スペースの確保による利便性の向上 [H16 年度] |

5 財源の確保

| 整理No. | 事 項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------------|--------------------|--------------------|-----|-----|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|--------------------|-----|-----|-----|-----|--|--|--------------------|-----------------|-----------------|--------------------|--|--|
| 1 | 滞納処分（差押）の強化及び処分停止の処理による未収金の縮減 [H18 年度] ※H19 年度:174 件 11,388 千円、H20 年度:185 件 10,847 千円、H21 年度:239 件 12,309 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 遊休町有地の処分計画の策定 [H18 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 未利用町有地の払い下げ [H18 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 件 [1,304 千円]</td> <td>3 件 [8,553 千円]</td> <td>4 件 [658 千円]</td> <td>10 件 [10,126 千円]</td> <td>1 件 [14,500 千円]</td> <td>4 件 [17,316 千円]</td> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1 件 [34,851 千円]</td> <td>2 件 [278 千円]</td> <td>3 件 [330 千円]</td> <td>2 件 [14,903 千円]</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 3 件 [1,304 千円] | 3 件 [8,553 千円] | 4 件 [658 千円] | 10 件 [10,126 千円] | 1 件 [14,500 千円] | 4 件 [17,316 千円] | H24 | H25 | H26 | H27 | | | 1 件 [34,851 千円] | 2 件 [278 千円] | 3 件 [330 千円] | 2 件 [14,903 千円] | | |
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 件 [1,304 千円] | 3 件 [8,553 千円] | 4 件 [658 千円] | 10 件 [10,126 千円] | 1 件 [14,500 千円] | 4 件 [17,316 千円] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H24 | H25 | H26 | H27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 件 [34,851 千円] | 2 件 [278 千円] | 3 件 [330 千円] | 2 件 [14,903 千円] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 「使用料・手数料設定基準」の策定 ※原価計算の実施、減免対象範囲の標準化・適正化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 財政調整積立金条例、国際交流基金条例及びスポーツ振興基金条例を廃止し、各基金に属していた現金を財政調整基金に編入 [H22 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6 地方公営企業の見直し

(1) 水道事業

| 整理No. | 事 項 |
|-------|--|
| 1 | 普通会計に準じた職員給与の見直し [H18 年度] |
| 2 | 簡易水道事業との組織の一本化 [H19 年度] |
| 3 | 職員数の削減（浄水場運転管理業務：2 名⇒1 名）[H19 年度] |
| 4 | 職員数の削減（簡易水道業務：併任△2 名）[H19 年度] |
| 5 | 簡易水道事業との一元管理の実施 [H19 年度] |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none"> ・水道メーター検針の民間委託 ・浄水場休日管理業務及び夜間管理業務の個人委託 ・給水停止や徴収体制の強化による料金未納者の解消 ・普通会計に準じた職員給与の削減 [H16 年度] |

(2) 簡易水道事業

| 整理No. | 事 項 |
|-------|--|
| 1 | 一般会計に準じた職員給与の見直し〔H18年度〕 |
| 2 | 水道事業との組織の一本化〔H19年度〕 |
| 3 | 職員数の削減（水道業務：併任△2名）〔H19年度〕 |
| 4 | 水道事業との一元管理の実施〔H19年度〕 |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none">・水道メーター検針の民間委託・浄水場等機械・電気設備維持管理の民間委託・徴収体制の強化による料金未納者の解消・一般会計に準じた職員給与の削減〔H16年度〕 |

(3) 宅地造成事業

| 整理No. | 事 項 |
|-------|--|
| 1 | 谷津団地1区画を分譲〔H22年度〕 |
| 2 | 谷津団地1区画を分譲〔H24年度〕 |
| 3 | 藤沢工業用地2.6haを売却〔H25年度〕 |
| 参考 | <ul style="list-style-type: none">・未売却地区画面積の分割・未売却地分譲価格の引き下げ・町ホームページ掲載等による分譲情報の発信・分譲地販売促進のため、宅地建物取引業者と一般媒介契約の締結 |

【参考】財政指標等の推移

単位：千円、%、人

| | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | 比較(H27-H22) |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 特定目的基金 現在高 | 1,400,688 | 1,850,258 | 2,436,116 | 2,529,127 | 2,268,583 | 2,359,679 | 958,991 |
| うち財政調整基金 | 364,300 | 514,300 | 814,300 | 1,009,300 | 1,099,300 | 1,249,300 | 885,000 |
| うち減債基金 | 0 | 0 | 150,000 | 250,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 |
| 地方債現在高 | 4,714,202 | 4,768,661 | 4,654,210 | 4,944,182 | 5,367,427 | 6,014,019 | 1,299,817 |
| うち臨時財政対策債 | 2,494,853 | 2,705,517 | 2,903,407 | 3,061,061 | 3,198,335 | 3,303,669 | 808,816 |
| 債務負担行為額 (次年度以降支出予定額) | 646,063 | 487,786 | 352,803 | 228,688 | 979,599 | 93,517 | △552,546 |
| 実質公債費比率 (3ヶ年平均) | 15.0 | 13.2 | 11.1 | 9.7 | 8.5 | 7.0 | △8.0 |
| 将来負担比率 | 63.3 | 47.6 | 24.4 | 15.6 | 9.5 | 7.4 | △55.9 |
| 経常収支比率 (臨時財政対策債含む) | 78.3 | 78.2 | 79.7 | 82.9 | 83.0 | 79.9 | 1.6 |
| 職員数 (4月1日現在・派遣職員除く) | 165 | 157 | 154 | 148 | 146 | 144 | △21 |